

「カーボンプライシングのあり方に関する検討会第1回」に係る意見

1. 資料4について

- 2050年80%削減を実現した場合、農業と2、3の産業しか生き残れない、との意見がある。しかし、それは、現状の産業構造を固定化して考えたものであり、そもそも、第4次産業革命、人口減少・高齢化などの大きな状況変化の中で産業構造は変わって行かざるを得ないのではないかと。鉄より軽くて丈夫な新素材の開発をはじめとしたイノベーションや製造業のサービス化の進展等によっても産業構造は変わる。2050年80%削減に向けては、現状を固定して考えないことが大切である。
- 炭素生産性・エネルギー生産性の低迷は、既に15年続いており、どの指標で見ても世界最高水準ではないことは明らか。これからは、「ものづくりのバージョンアップ」を図るなどして、製品の付加価値を高め製品価格を引き上げて炭素生産性を引き上げることが重要である。その意味では、炭素生産性は競争力の指標であり、炭素生産性の向上を目指すことが付加価値を高めることにつながり、成長戦略である。

2. 資料5について

- 日本は、限界削減費用や暗示的炭素価格が高いとの意見があるが、事実として、日本の一人当たり排出量や炭素生産性は震災以前から主要国と比べて改善率が低いことを認識しておく必要がある。
- 仮に、日本の暗示的炭素価格が高いとするならば、詳細は吟味しなければならないが、それにもかかわらず一人当たり排出量や炭素生産性の改善に結びついていないという意味で、非効率ということなる。いずれにしても、暗示的炭素価格の実際が高い低いにかかわらず、炭素生産性等の実績を見る限り、今後の長期大幅削減に向けては現行制度の実効性には限界があると言える。

3. 資料6について

- 現在の論点の記述は、「実効炭素価格が高い国では、高い炭素生産性や低い一人当たり排出量が観察される。」と因果関係ではなく相関関係の記述に留まっているが、今後、明示的カーボンプライシングが炭素生産性の向上、経済成長につながるのと論理展開ができるよう議論が深化することが望まれる。このことは、資料6のカーボンプライシングの「効果」とともに、資料5の「意義」の概念にも含まれる。
- LNGや電力の本体価格が高いのは事実かもしれないが、石炭とLNGの相対価格が示すように、それが必ずしも炭素生産性の向上に結びついていない。温室効果ガス削減の観点から全体の効率性を考えると、今後、調達戦略や電力システム改革で本体価格を引き下げる努力をしつつ、明示的カーボンプライシングを導入し、需要家が直面する価格全体を炭素比例に近づけることが必要。
- カーボンプライシングの収入の活用については、今後議論を深めていく必要がある。